

A. 税務 - 会計

1. 法人税

❖ 資本金譲渡活動に対する法人税

資本金譲渡活動に対する法人税について、2022年8月11日付のハノイ市税務局発行のオフィシャルレター・第 39624/CTHN-TTHT 号の詳細は以下のようになります。

- 外国組織がベトナムで資本金譲渡活動から所得が発生する場合、ベトナムでの法人税納税の対象に属します。
- 資本金の譲渡を受ける側も投資法、企業法に基づいて稼働していない外国組織である場合、外国組織が資本を投資する場所のベトナム法律で設立された企業が外国組織の代わりに外国組織の資本金譲渡活動から発生する法人税の納税額を申告し、納税する責任を負います。

2. 個人所得税

❖ 会社とサービス契約を締結する個人の個人所得税

会社とサービス契約を締結する個人の個人所得税について、2022年8月26日付けハノイ市税務総局発行のオフィシャルレター・第 42227/CTHN-TTHT 号の詳細は以下のようになります。

会社は労働契約を締結しない、もしくは3ヵ月未満の労働契約を締結する居住者に賃金、報酬の総額が200万(2,000,000) VND以上/回を支払う場合、2013年8月15日の財務省発行の通達・第 111/2013/TT-BTC 号の第 25 条 1 項 i 号の規定に従って、個人に支払う前に、所得の 10%の源泉徴収を実施しなければなりません。

会社の実際の事業、生産活動に関する関係費用は 2015 年 6 月 22 日の通達・第 96/2015/TT-BTC 号の第 4 条の規定を満たした場合、損金算入費用になります。

3. 付加価値税

❖ 通関後の検査を通り輸入された商品の付加価値税控除の申告

付加価値税の政策について、2022年8月15日付けハノイ市税務総局発行のオフィシャルレター・第 40071/CTHN-TTHT 号の詳細は以下のようになります。

会社は税関機関が発行した税金指定決定書により、仕入れの付加価値税の納税額が発生する場合(税関機関が罰則された詐欺、脱税のケースを除く)、すべて控除されます。財務省発行の通達・第 219/2013/TT-BTC 号の第 14 条の案内により、納税額を確定する時に当期に発生する仕入付加価値税を申告し、控除されます。2019年6月13日の国会発行の税務管理法の第 47 条及び 2020年10月19日付け政府発行の政令・第 126/2020/NĐ-CP 号の第 7 条 4 項に従って、税務補足申告が実施されます。

4. 外国契約者税

❖ Facebook に対する外国契約者税

外国請負業者に対する税務申告について、2022年8月29日付けハノイ市税務総局発行のオフィシャルレター・第 42536/CTHN-TTHT 号の詳細は以下のようになります。

Facebook の場合—外国における供給先が、通達・第 80/2021/TT-BTC 号の第 76, 77, 78, 79 条の規定に従って、ベトナムで税務登録、税務申告、直接に納税を実施した場合、外国での供給先からサービスを購入する組織は、外国での供給先の代わりに税務を申告、控除、納税をする必要はありません。

5. インボイス

❖ 電子販売インボイスの使用

2022年9月5日付、ハノイ市税務総局発行の電子販売インボイスの使用についてのオフィ

シャルレター・第 43412/CTHN-TTHT 号によると、以下の内容になります。

ある会社が政府発行の政令・第 123/2020/ND-CP 号に従った電子インボイスを使用している場合、商品を販売する、又は、サービスを提供する時、政令・第 123/2020/ND-CP 号の第 4 条 1 項の規定に従ってインボイスを作成し購入者に渡さなければなりません。会社が付加価値税を直接方式で計算する又は申告する場合、輸出する又は外国にサービスを提供する時に、この会社は政令・第 123/2020/ND-CP 号の第 8 条 2 項の規定に従った販売インボイスを使用しなければなりません。

B. 労働

- ❖ **ホーチミン市の労働総連合会は基礎労働組合を管轄する労働組合又はホーチミン市の労働総連合会直轄レベルの労働組合の報告書の作成に関するオフィシャルレター・第 27/HD-LDLD 号を発行しました。**

2022 年 9 月 20 日付、ホーチミン市の労働総連合会は以下の重要な内容を案内するために、基礎労働組合を管轄する労働組合又はホーチミン市の労働総連合会直轄レベルの労働組合の報告書の作成に関するオフィシャルレター・第 27/HD-LDLD 号を発行しました。

- 労働組合大会の報告書のテーマ、構成、内容
- 労働組合大会の報告書を作成する時遵守しなければならない要求
- 労働組合大会の報告書のドラフトに関する打ち合わせ又は意見収集
- 承認委員会の点検報告及び大会の議決に関する問題

- ❖ **ガス施設を稼働させる労働者は最大 12 時間/日労働することができます。**

商工省発行のガスの供給をするパイプラインシステム又はガス施設を稼働、整備、修理する労働者に対する休暇時間、労働時間についての通達・第 12/2022/TT-BCT 号は 2022 年 9 月 9 日より有効になります。

本通達によると、ガスを供給するパイプラインシステム又はガス施設を稼働、点検、修理する労働者はシフト、交代により労働します。詳細：シフトは 12 時間/日を過えず、仕事の交代は最大に 7 日間です。

シフトで労働する場合、労働時間は残業時間を含めて 12 時間/1 日を過えず、総残業時間は 1 年間で 300 時間を過えないことを保証します。

お問合せ：

KHAI MINH CONSULTING COMPANY LIMITED

ホーチミン市第 1 区 Dakao ワード Vo Thi Sau 通り 45 号

Citilight Tower、6 階、603 室

Tel: 84 28 3820 5731 / 2 Fax: 84 28 3820 0906

(英語)

Tran Mai Tuong Vy

tran.mai.tuong.vy@kmc.vn

Nguyen Van Mui

nguyen.van.mui@kmc.vn

(日本語)

Le Quoc Duy

le.quoc.duy@kmc.vn

Nguyen Thi Thao Uyen

nguyen.thi.thao.uyen@kmc.vn

本情報はベトナムにおける税務・会計・投資及び人事労務に関する規定等をアップデートしています。あくまでも、ご参考としていただき、ご決定前には、必ず専門家の意見を伺って下さい。